

ロシアによるウクライナ侵略を巡って(改1) 古屋 信明 (2022年9月)

はじめに

世界中の人々が胸を痛めつつ注視しているウクライナ戦争に関して、インターネット等で知った私には興味深い情報と、それに関するコメントを22年8月に県立千葉高同期会ホームページに寄稿させて頂いた。今回の雑文は「改1」として、戦争の進行に伴う追加ニュースと8月以前の出典であっても新たに得た情報(計15)を、前回寄稿に追記する形でお伝えしようと思う。日付けは原則的には私が知った日(読んだ日)であり、枠線で囲んだ部分と小さな字体は、前回と同じく私のコメントである。コメントへの追加・修文と、読みやすくするための体裁変更も行った。

21.12.28 プーチン大統領がウクライナに執着する 本当の理由(韓国紙・中央日報)

- ① ウクライナ東部のドンバス地方とクリミア半島はかつてロシア領だったし(クリミアは1954年にソ連からウクライナ・ソビエト社会主義共和国に移管された)、そこに住んでいる人は自分をロシア人だと考えている(はず)。
- ② 1990年代、西側はNATO(北大西洋条約機構)を1インチも東に広げないと約束したが(東西ドイツが統一した際、ソ連軍を東独から撤収させる見返りに)、西側は5回もだました。91年のソ連崩壊後、新生ロシアは深刻な経済危機に陥り、逆に東欧は急速に西欧化され(豊かになり)、NATOにも加盟した。99年にはポーランド、チェコ、ハンガリーが、2004年にバルト3国、ルーマニア、ブルガリア、スロバキア、スロベニアが、09年にアルバニア、クロアチア、17年にはモンテネグロ、20年には北マケドニアが加盟した。だからこれ以上のNATO拡大、特にウクライナ、グルジアの加盟だけは阻止したい。
- ③ ロシアにとって、ウクライナ、ベラルーシなどの東スラブ国家は、他の東欧諸国とは異なる意味を持つ。昔のこれらの領域の首都は今のキーウだったのだ。

②: 1991年12月には東側の軍事同盟・ワルシャワ条約機構が廃止されたので、ロシアとしては対抗組織であるNATOもなくなることを期待した。ところが、今まで帝政ロシアやソ連にさんざん痛い目に遭わされてきた東欧諸国やバルト3国などが、「1回政体が変わったからといっても信用できない。NATOを残すだけでなく、自分たちも入れて

欲しい」と言い出したのが、東方拡大の出発点である。それを巡って米露の長い交渉があり、最初のポーランドなどの加盟が実現したのは1999年であった。つまり西側にとっては対露防衛なのに、ロシアはパラノイア的に対露攻撃の準備だ、と決めつけていることになる。また、東方不拡大は文書化された国家間約束でなく、これらの経緯の中でのやり取りだったようだ。

しかし冷戦時代、西側最前線に相当する東ドイツから現在のロシア国境まで1400km(うちウクライナ領は約500km)近くあった戦略的縦深は、バルト3国(旧ソ連邦構成国)もNATOに入ったため、国境を接することになった。中でもエストニア国境からロシア第二の都市サンクトペテルブルクまでは、わずか150kmしかない。だから、司馬遼太郎さんが指摘するようなロシア人の心理からして(p8に記述)、ウクライナはこちら側に絶対に引き留めておきたい、という願いはわからないではない。バルト3国のNATO加盟は、ロシアにとっては不愉快極まりないことであったが、その頃の国力の落ち込みぶりから黙認したのである。

22.2.16 全ロシア将校協会のHPに「ウクライナ侵攻をするな」、「プーチン大統領は辞任せよ」という公開書簡が掲載された(北野幸伯・国際関係アナリスト)

- 1) 執筆者はレオニド・イヴァシヨフ退役上級大将だが、個人的見解ではなく、全ロシア将校協会の総意だとしている。意見の理由として、
- ① プーチンの主張とは異なって戦略的安定は維持されており、NATO軍は脅迫的な活動をしていない。
 - ② ソ連崩壊の結果としてウクライナは独立国になり、国連に加盟した。したがって個別/集団自衛権を持っており、ゆえにNATO加盟の権利もある。
 - ③ ロシアが示してきた国家モデルと権力システムが魅力的でないため、ウクライナは西側に行きたがっている。
 - ④ 世界のほとんどの国が、クリミアを今もウクライナ領として認識している。
- 2)そして戦争になれば次のようになる。
- ① 国家としてのロシアの存在を危ういものにする。
 - ② ロシア人とウクライナ人を永遠の敵にしてしまう。
 - ③ 両国の若くて健康な男性が数万人、戦死する。
- 3)その上で、「戦争はしばらくの間、反国家的権力と国民から盗んだ富を守るための、手段になる」。だからプーチンは辞任せよ、と求めている。

この記事(9/15でもアクセスできた)はロシア国内ではもちろん、日本の中でも報道されなかったが、ロシア軍部内

でもウクライナ侵攻に反対する意見が強かったこと、つまり良識的な意見を持つエリートはいたのだ。その後イヴァン・ヨフ退役大将への報復的措置があったというニュースには接してはいない。つまり、プーチンは一般市民、マスコミに対しては言論統制の容赦はないが、将校協会のような権力機構につながる組織に対しては遠慮があるということなのだろう。しかし、侵攻開始以来7カ月を過ぎた今、この指摘どおりの結末になりつつあることに胸が痛む。

<https://share.smartnews.com/3Rijh>

22.1.17 ジョークで読む世界ウラ事情(名越健郎)

① 「我がウクライナは世界一広い。領土はヨーロッパにあり、首都はモスクワ、国民はシベリアに住んでいる。」

② 「ロシアの弟呼ばわりされるのは、もううんざりだ。「それなら、妹ではどうか」。

①: これはスターリン時代に多くのウクライナ人がシベリアへ強制移送された事実を受けている。独ソ戦争(第2次世界大戦の中で最大の死者がでた)の時に、ソ連の圧政からの解放をナチスドイツに期待して協力したウクライナ人が少なくなかったことへの報復。逆にドイツ軍部内には、ソ連に勝つためにウクライナなどの反ソ勢力との協力が必要という分析があったが、ヒトラーが人種蔑視の目で見ていたスラブ人とゲルマン人との共同戦闘を許さなかったことと、ナチス一流の現地の人々への残虐行為とで実現せず。もし実現していれば、独ソ戦の帰趨はどうだったか?

22.2.20 ウクライナ危機でプーチン大統領が得たもの(廣瀬陽子・慶応大学教授)

・私は軍事侵攻はないと判断している。ウクライナの一部or全部を併合してもメリットはないし、コストが膨大すぎる。プーチンが得たものは;

① 米中対立ばかりが注目されていたところに割って入って、ロシアに世界的な注目が集まった。

② ウクライナがNATOに加盟することにずっと反対していたのに無視されてきたが、今回、NATO諸国を交渉のテーブルに着かせることができた。

③ ウクライナのNATO加盟は、ロシアにとっては軍事的手段を扱ばせかねない重要事項である、とアピールできた。

④ 武力侵攻の恐怖のためにウクライナの政治や経済を混乱させ、親欧米派失脚の足がかりができた。

②、③: その後プーチン自身の説明も変わり、結局は領土的野心、17世紀末～18世紀初頭にかけてロシア領土を

大幅に広げたピョートル大帝を自らが目指していたことも、ばれてきた。

④: この予測が現実とは異なったことも興味深い。侵攻が始まり、ウクライナの市民・軍人の死亡やインフラ破壊などの損害は大きい、政治的・国民感情的な揺らぎは今のところないようだ。廣瀬教授を含めて日本でのロシア研究者は真面目な人ほど、プーチンの侵攻開始を外した。学者が合理的に考え抜いたのとは異なる論理で、プーチンが決断したことになる。プーチンだけでなく、誰もがウクライナの粘り強い抗戦を予測できなかったのだ。

22.3.3 ロシア軍「衝撃の弱さ」と核使用の恐怖(ウィリアム・アーキン、元米陸軍情報分析官)

① ロシア侵攻の最初の3日間で行ったのは、彼らが西側の脅威になり得ないほど弱かったということ。それゆえ、プーチンを追い詰めすぎると、本当に核兵器を使いかねない恐ろしさがある。

② 侵攻開始からわずか1日で、キーウに向かう攻撃の勢いを失った。理由は、燃料・弾薬・食糧の不足、訓練や指導の不足。それゆえ、反撃を受けることのないベラルーシ領内からのミサイル攻撃、砲撃、空爆を多用した。しかし、命中率は低くて7%程度。

③ ロシア本土やベラルーシから準備を整えて(結果的には準備不足の丸出し)侵攻したのに、わずか数10kmしか進めなかった。そのことに、ある退役米陸軍大将は「ロシア軍の実力が低いことはわかっていた。だが、最小限の目的さえ達成する見込みがないのに、なぜ全世界の反感を買うような危険を冒したのか? よほど自軍戦力を過大評価し、ウクライナ軍を過小評価していたのであろう」。

④ キーウに迅速に侵入して傀儡政権を樹立する、というロシアの計画は崩れた。

⑤ ロシア軍の弱さがわかったことで、アメリカとNATOは安全保障戦略の見直しが必要。一方ロシアは、ますます核に依存するようになる。それにどう対処すべきか、という課題が提起される

①: アメリカは、第3次世界大戦にならないようにウクライナへの軍事支援を慎重に進めてきたが、逆にロシアも、大量破壊兵器の使用に対しては西側から抑止されている(核による報復or 米英などの参戦の可能性によって)。プーチンにこの程度の理性は期待してもよいだろう。

④: ロシアによるゼレンスキー大統領の暗殺を恐れて(実際に2週間に12回もの試みがあったという)、英は特殊部隊を送り込んで身辺を警護するとともに、英国への亡命を

勧めたが、ゼレンスキーは、日々にキーウ市内であることが明瞭な場所でSNSに登場し、「私はここに居る。私が必要としているものは亡命のための乗り物ではなく、武器弾薬である」と国民を鼓舞し、西側に働きかけ続けた。もし暗殺(あるいは身柄拘束)が成功していれば、もし亡命していれば、ウクライナのその後の抵抗は全く弱かったであろうという見方が多い。

その後9/14になって、ゼレンスキーが交通事故にあった。大事はないというが、本当に単純な事故か？

22.3.4 プーチンはなぜ準自殺行為に走ったのか(フランスの国際ラジオ放送局)

1) プーチンの目的: ①偉大なロシアの夢を実現するために、ソ連邦時代の領土の要所を回復する。②旧ソ連時代の同邦なのに西側に傾倒する国を、自分の横に置きたくない。

2) プーチンの判断ミス: ①ウクライナの自国防衛意思、団結を見損なっていた。②EUの団結力を見損なっていた。

2): 2014年クリミア併合では、一方的な住民投票を行い、併合は住民の意思であるとして軍隊を送り込んだが、その軍事行動はロシアの計画どおり非常にうまく運んだ(事前のサイバー攻撃も効果的。ウクライナの抵抗はほとんどなく、死者もほぼゼロ。短期間で終わった)。事後の経済制裁はあったが、米・EUの介入もなかったため、その成功体験に引きずられたのであろう。私自身も、これは軍事の教科書に載るぐらいに見事なものであったと思っていた。もちろん、他国を侵略するというのは、私たちの常識ではこの21世紀にはあり得ないことであり、その常識を壊されたことの衝撃は大きかった。さらにウクライナでは戦争のやり方の野蛮さ、時代遅れ感の衝撃も追加された。

クリミアを取られた後、ウクライナは反省を踏まえて西側から兵器を買い、軍事技術の指導も受けて、国防力を大幅に強化していた。ロシアのスパイは多数ウクライナ政府や軍の内部にいて、モスクワに報告していたはずだが、報告が正しく評価されなかったのか？あるいはプーチン周辺が、親分の聞きたいことしか上げなかったのか？とにかく今回の悲劇は、プーチンが最大1週間程度で終わると判断・夢想したことで始まってしまった。こんな大戦争になるとは夢にも思っていなかったはず。

でも開戦直前にアメリカ国防省なども、侵攻されればキーウは約1週間以内に陥落するだろう、と発表していた。これは何だったのか？ウクライナの発奮とEUの決意を促した？ロシアの油断を誘おうとした？(P19に、8月に入ってワシントンポストでスクープされたこのあたりの情報戦の追記あり)

22.3.7 ウクライナ戦争の結末:5つのシナリオ(ジェイムズ・ランデイル BBC外交担当編集委員)

① 短期決戦でのロシアの勝利: ロシアが戦術や補給を改善し、現ウクライナ政権の崩壊か亡命に至る。しかし、後継傀儡政権へのウクライナ国民の反発と抵抗は必至だから、紛争は長引く。

② 長期戦化: ロシア軍による都市の包囲とウクライナ人ゲリラの抵抗。1990年代にロシアがチェチェンの首都グロズヌイをほとんど破壊したような結末になるが、広大なウクライナ全土を押さえ込むのは無理だろうから、ロシアの政権交代があった時に、1989年にアフガニスタンからソ連軍が撤収したような形で終わる。この確率が高いのかも？

③ 欧州戦争化: ウクライナが降伏しないのはヨーロッパが支援しているからだ、戦線を拡大する(そして核を使う?)。

④ 外交的解決: ウクライナもロシアも戦争継続の不利を実感し(他国の仲介もあって)、妥協点を探ろうとする。

⑤ プーチンの失脚: 戦死者の増加、経済制裁の効果などで、エリート、国民が離反する(そしてクーデター?)

③: これはないだろうと、3月の時点でも思っていた。ロシアはウクライナ東部だけでも戦力的にアップアップなのだから、戦線を広げられるはずがない。西部の港町オデーサまでも行けない。

戦争がポーランド、スロバキア、ハンガリー、ルーマニアの国境を越えればNATOが参戦するので(条約上の義務)、ロシアは必敗する(2014年より前の国境の再現という意味。ウクライナが望んでいるシナリオであろう)。その場合でも戦線がロシア領内に入らなければ、核使用は思いとどまるかもしれない。使用された場合にはその使い方にもよるが、NATOの反撃がすさまじくて、プーチンがもはやこれまでと、拡大自殺に踏み切るということがあるのかも。これが怖い。

④: 22年9月時点での私見としては難しそう。ロシアは現戦線での停戦は呑むだろうが(期待している?)、大きな犠牲(人命、インフラ、得べかりし収入など)を強いられたウクライナは受け入れまい。西側から届く高性能兵器を用いての失地回復を目指しているはずだし、ウクライナ内にロシアの占領地が残ればそこへの脅威がある、という口実でロシアはまた戦闘を始めるはずだと疑っている。だから悲しいことだけど、もうしばらく、死者と破壊が増えていくのだろう。

22.3.17 米中央情報局(CIA)のバーンズ長官は上院公聴会で、「ここまでの戦争長期化は中国にとって想定外であり、習主席は動揺しているだろう」と。(野嶋剛 WEDGE Infinity)

その発言の背景は以下のようなところであろう。

① ウクライナはソ連時代からも軍需産業が発達しており、技術的にも優れていたが、ソ連解体以降、その能力の発揮場所に困っていた。それに目をつけて技術と人材を共に吸収したのが、技術的に立ち遅れていた中国である。中国初の航空母艦「遼寧」は、ウクライナから購入した「フリヤーク」を中国が購入して艤装・完成させた船だった。それ以外にも、戦闘機、ミサイル、戦車、装甲車などもウクライナの技術協力があって、最終的に中国で生産できるようになった。中国がウクライナから軍事技術を得たのは、1990年代から2010頃までだが、欲しいものはほぼ全てを得たと言う人もいる。

② それ以降も、中国～ウクライナの関係は続いていて、食糧(小麦、大麦、飼料用トモロコシ)などを輸入しているし、中国の「一帯一路」に係る鉄道の終着駅の一つはキーウである。

③ 中国はロシアとの間で2つの重要な戦略的価値を共有している。それは、西側を中心とする既存の国際秩序の変更と、権威主義的な政治体制の維持である。だから本当はロシアをもっと応援したいが、大切な貿易パートナーであるウクライナを怒らせることも、またロシアを支援したことによる西側の制裁も受けたくない。という訳で、短期決戦では終わらずに、ウクライナを焦土としつつある長期戦になりかけていることで、習主席が動揺しているというのである。

④ 中国は本心としては、ウクライナ～ロシアの仲介を成功させて外交的得点を稼ぎたいところであるが、今は和平の見通しが立たないから行動できない。

①: 空母フリヤークは、ソ連からの注文を受けてウクライナが建造していたが、ソ連崩壊の混乱の中で建造中止となり、70%程度まで完成していた船体その後スクラップ化しつつあったものを、中国がマカオでカジノにするという名目で購入し、大連造船所で空母として完成させた船であった(2012年就役)。さらに中国軍パイロットは空母離発着の初期訓練をウクライナの飛行場で受けていた。

④: 9/15に中露首脳会議(対面)があったが、中国はロシアの支援要望には慎重な姿勢を変えなかったようだ。中国の姿勢にはヨーロッパも厳しい目を向けている。

22.3.25 プーチン大統領は正気を失ったのではない、今回の衝突は不可避だった(グレン・カール元CIA分析官 Newsweek)

① ロシアの侵攻開始でプーチンの正気を疑う声もあるが、彼は狂気に陥っているわけではない。1991年のソ連崩壊を経験したことである種の脅迫観念を持ったこと、侵略に対する欧米諸国の反応強度を見誤っていたことは事実だが、本人の言動は終始一貫している。この20年間、自らの考え方は明確に表明し続けてきたし、本人の世界観の枠内では合理的な行動をとってきた。

② 問題は、彼の国際政治観や歴史観が西洋的価値観と全く相いれないことだ。彼はこう考えている; 西側諸国・とりわけアメリカは宿敵であり、ロシアの版図を削ろうとし続けている。ロシアには近隣諸国に覇権を打ち立てる権利があるが、ウクライナは、ロシアにとっては対西・緩衝地帯および属国という、当然の地位から脱しようと画策している。

③ ロシアは長年、ウクライナには手を出すなどNATOに警告し続けてきた。つまり、ウクライナを②で述べた地位に留めようとしてきた。だがアメリカとNATOは、全ての国の「主権平等」という理念を有している。だから、衝突は避けがたかった。

22.3.26 ウクライナ侵攻でロシアが国際的に完全に孤立しているわけでもない(Daily新潮)

3/2の国連総会におけるロシア軍の即時撤退を求める決議は、国連加盟193カ国(地域)のうち、賛成141、反対5(ロシア、ベラルーシ、シリア、エリトリア、北朝鮮)、棄権35、無投票12。アフリカや中東は、西側のダブルスタンダードに不満を持っていて、棄権が多かった。それは歴史的な植民地問題、現在の難民や人道危機に対する西側の冷淡さ、今のウクライナ難民に対するのとは異なったシリア・アフリカ難民の扱い方 etc. BRICSと呼ばれた新興経済国のロシアR仲間(ブラジルB、インドI、中国C、南アフリカS)は棄権に回った。

22.3.27 なぜロシアは「泥濘期(ラスピューティーザ)」にウクライナに侵攻したのか(白石光・軍事ライター)

① ウクライナの穀倉地帯は、晩秋～初冬の多量の降水と春先の融雪とで、年2回、戦車のキャタピラーでさえ走行しにくい状態になる。現在は道路の整備

も進んでいるが、道路を外れれば、ウクライナの肥沃な大地は水をたっぷり含んで泥濘になる。

② ナポレオンやヒトラーもこれに悩まされたのだし、それをうまく使ったロシアが泥濘期の作戦行動の難しさを知らないはずはなかったのに……。もしドイツが1941年6月ではなく、最初の計画どおり春の泥濘が終わった直後の4月にバルバロッサ作戦を開始していたならば、秋の泥濘につかまらずにモスクワを占領できたのではないかと考える史家は多い。

③ 今回ロシアは、晩秋の泥濘期を避けて大地が凍結する冬に演習と称して兵力をウクライナ国境に集結させたこと、北京の冬季オリンピックに遠慮したこと（五輪開会式に出席したプーチンが侵攻を習主席に打ち明けて、約束させられていたであろう）などが理由か。結局は短期決戦可能、と見くびっていたのであろう。

④ 関連して4/17に、「ロシアが使用する軍用タイヤは中国製の安物で、専門家の評判が極めて悪い代物。フランスのミシュラン軍用タイヤの劣化版コピーで、特に泥濘に対しては弱い」という記事があった。また「侵攻前には長期間の厳冬期野外訓練を行っていたから、タイヤのメンテナンスも悪かったであろう」とも。（黒木昭弘・エネルギーコンサルタント）

22.4.2 ロシアがマリウポリを執拗に狙う理由

① マリウポリは、ドネツク州第2の都市で人口40万、黒海に通じるアゾフ海の港湾都市で、港湾インフラも充実している。さらに、ドネツク+ルガンスク州からなるドンバス地域の炭鉱・製鉄業の中心地である。

② ウクライナ語よりロシア語を話す住民が多いとされ、ロシアが「民族主義団体」（ネオナチ）と糾弾してきた、ウクライナ内務省直轄の精鋭部隊アゾフ大隊の拠点でもあった。

③ 親露派武装勢力はクリミア併合後の2014～15年にかけてマリウポリの奪取を図ったが、アゾフ大隊に敗れて失敗している。

親露の人々が多いとしても、ロシア軍・武装勢力があれだけ町を破壊したのだから、好感が残っているだろうか？アゾフスタリ製鉄所の地下で長く苦しい戦いをした後に捕虜になったアゾフ大隊兵士の、その後の運命も気になる。

22.4.14 世界で高まる「ロシア嫌悪症」に注意（吉田成之・新聞通信調査会、東洋経済）

① ウクライナ戦争に対する国際的批判と経済制裁が強まる中でも、ロシア国民のプーチン支持に陰りは見えない。現実から目を背けさせている「免震安定装置」は、何世紀にもわたってロシア国民の心の奥底に潜む「反西欧」の愛国心であり、「ルッソフォビア」という納得である。これは「ロシア嫌悪症」と訳される。最初にこの言葉を広めたのはナポレオンで、ロシアが異文化であり西欧への脅威となるとして、1812年のロシア侵攻を正当化するために用いた。その後、イギリスやドイツにも広まったが、次第に使われなくなっていた。

② 政治の主舞台に復活させたのはプーチンである。彼はまず、2014年のクリミア併合に対する西側の制裁に反発して、国民受けするこの言葉を使い始めた。22年2月21日のウクライナ侵攻を事実上宣言した演説でも、「ウクライナ社会は極端なナチズムの拡大を受けて、攻撃的なルッソフォビア色を帯びた」と述べた。その後も事あるごとにこの言葉を用いて、「ロシアはウクライナや西側の根深い反ロシア感情のいわれなき被害者である」と、西側批判を国民にアピールしている。すると国民の側も詳しい事情に立ち入らなくても、「ああ、そうか。悪いのはいつものルッソフォビアなんだ」と納得してしまうのである。

③ 今回の侵略戦争の引き金は、ウクライナを版図拡大の対象としか見ないプーチンの歪んだ地政感であるが、その背後にはもっと深い、19世紀から続く国の在り方に関する西欧派VSスラブ派の論争がある。前者は西欧的な資本主義社会への発展の道を選ぼうとし、後者はロシアは特別な国であり、皇帝やロシア正教を核とした農村社会的な方向性を守るべきだと主張した。

④ スラブ派の中でも今回のウクライナ侵攻との関係で特筆すべき思想があって、それはロシアが頂点になってスラブ民族を統合しようという「汎スラブ主義」だ。西欧の価値観と隔絶した、ロシア・東欧の帝国建設を意味するこの思想を、大作家であるドストエフスキーも晩年支持した。

⑤ ロシアの近代史を振り返ると、表現の自由・人権擁護といった欧米的な価値観が社会の主流となったのは、「ペレストロイカ＝改革」路線を進めたソ連末期のゴルバチョフ大統領（2022年9月に91歳で死去した）時代の3年間だけだったと、ムラトフ氏（2021年ノーベル

平和賞を受賞したロシアの独立系新聞の編集長)は言う。

⑤: 欧米的な価値観定着に至らなかったのは、ゴルバチョフが急ぎ過ぎたからではなく、ロシアの大地と歴史にはそぐわなかった、という理由であろうか？

22.4.16 予想外に弱かったロシア軍(樋口謙次・JB press)

① アメリカは今回、機微に係る情報を積極的に公開し(2014クリミア失敗の反省)、ロシアの動きを鈍くし、また国際結束を図った。

② ロシアは侵攻前、「ウクライナは本来ロシアの一部だ」という認識でいたから、その情報を外国情報局SVRではなく、国内治安機関である連邦保安局FSBが取り扱った。プーチンの出身母体でもあり、甘い見通ししか上げなかったのであろう。

③ ロシア軍には、正規軍と対峙する大規模戦争の経験が不足していた。チェチェン、グルジア、クリミア、シリアなどは、対ゲリラ・対テロの作戦が中心であって、ロシア軍には容易であった。

④ トップダウン型の硬直した指揮と部隊運用が改善されていない。下級指揮官への権限移譲がなく、臨機応変に目の前の敵と上手に戦える優秀な下士官(サンダース軍曹みたいな)も少ない。したがって、上級指揮官(将官クラスまでも)が最前線に出る必要があり、通信の秘密保持も弱いから傍受されて、彼らが狙い撃たれる(銃による狙撃だけではなく、指揮通信車であることがばれて、対戦車ミサイル・ジャベリンなどを撃ち込まれる)。指揮官を失った部隊はさらに混乱し、統制のとれない兵士が、市民殺戮、略奪、レイプなどに及ぶ。

⑤ シリアで新兵器をいろいろ実験したはずなのに、それがうまく使えていない。

⑥ 「軍・プロフェッショナル化」の未発達が解決されていない。兵士は徴集で任期1年間だから訓練不足(徴集兵は国外戦場に出さない決まりだったが、手違いで送られた者もいたとか)、下士官(契約軍人)の数も足りない。

22.4.18 ロシア黒海艦隊の旗艦「モスクワ」の撃沈(木村太郎)

① 4/13にミサイル巡洋艦「モスクワ」(12,500トン)がウクライナの対艦ミサイル「ネプチューン」2発を受けて、その後に沈没した。位置はオデーサの南120km

だったという。モスクワは指揮センターであり、黒海艦隊に防空の傘を与える役目もあって、各種レーダーと対空防御用火器は充実していたはずなのに、なぜネプチューンの攻撃を受けてしまったのか？

② ロシア側のSNSに、同時刻にウクライナのトルコ製ドローン「バイラクタル」も飛来していたので、これに気を取られているうちにネプチューンに襲われた？あるいはドローンから小さなミサイルを撃たれた？というような記事があった。どちらのミサイルにせよ、モスクワのような大型艦を沈められる弾頭の大きさではないので、モスクワの甲板上に装備されていた大型の対艦ミサイル8基/片舷(本来の目的は米海軍の航空母艦撃破)が誘爆したのであろう。

②: バイラクタルは、2020年のナゴルノ・カラバフ紛争でロシア製の防空網をかいくぐり、アルメニア軍部隊に打撃を与えてアゼルバイジャンの勝利に貢献したと脚光を浴びて、トルコのエルドアン大統領が鼻を高くしていた。NATOのウクライナ支援は、直接的な兵器供与だけではなく、ウクライナ領空や黒海上空を飛んでいる空中警戒・管制機(空飛ぶレーダーサイト兼防空指揮所)などによる情報提供もきわめて効果的であるらしい。モスクワ撃沈の場合も、探知したウクライナが「その船はモスクワか」と問い合わせてきたので、「yes」と回答したら、ネプチューンが発射され命中したという。ネプチューンはロシア原産で、それをウクライナが改良して2021年3月から実戦配備していた。

22.4.18 北朝鮮がウクライナ問題に関して対ロシア中立から支援に変わった(JB press)

① 北朝鮮は開戦の原因をアメリカ・NATOに押し付けていた。ロシア、ウクライナ双方も昔からの友好国であるし(特にウクライナの技術で核開発もした)、ロシアが早期に勝利すると考えていたから、全世界の流れに反してまでロシアに肩入れする必要はない、と考えていた。

② しかし、戦争は2カ月も続き、ロシアから支持(ミサイルなどの軍事物資提供)を求める圧力も3月中旬以降高まってきた。中国ですら公式にはロシア支持でないのだから北としては負担に感じていたが、アメリカとの核問題に起因する対決もあるし、応じることにした。その見返りとして求めたのは;

・核弾頭小型化の技術移転。

・進行中の戦争への軍事調査団、専門家チームの派遣。北朝鮮兵器にはロシア製との近似性や互換性があるから実際の戦闘でどうだったのか、西側の支

援・難民受け入れ状況はどうか、を調べるために2班を、ロシア、ウクライナ東部およびポーランド、ウクライナ西部(リビウなど)に派遣している。

②: 22年9月上旬になって米国防省の観測として、ロシアが何百万発という単位で砲弾やミサイルを得ようと北朝鮮に接近している、との報道が日本でもなされるようになった。実態としては昔、ソ連/ロシアが売却した弾薬を買い戻すことらしい。もっと気がかりなもの(フェイク?)としては、北朝鮮がドンバス地域再建のために労働者を送るとか、兵員も提供する、という観測もある。北朝鮮の経済的困窮ぶりを考えれば十分にあり得るのかも。核弾頭小型化は日本にはさらなる脅威だ。

22.4.18 統計より悲惨・ロシアの貧困(Economics)

① OECD(経済開発協力機構)によれば、ロシアの貧困層は2019年で1800万人(12.3%)。経済成長の恩恵を受けているのは、モスクワ、サンクトペテルブルクとその周辺だけ。

② 米國務省の元特別顧問ポール・ゴープル氏によると、19年のロシア連邦統計局データで、屋内にトイレがない=3500万人、湯の出ない家に住む=4700、水道がない=2900、セントラルヒーティングがない=2200。

③ ロシアの月給の全国平均は660ドルとされているが、上記2都市が高いから、ほとんどの地域で大幅に下回るはず。生活の実感からすると300ドル近辺が最低生活費であり、これを下回るのを貧困層とすればロシア全人口の約40%となる。

④ ロシアは豊富な天然資源、高度な科学技術力、巨大な市場があるから、過去20年間、政策が正しければ国民の生活水準を高めることができたであろう。しかし、汚職が広まり、プーチンの取り巻きによる国営企業が経済を支配して、その芽を摘んでしまった。

⑤ ウクライナに送られるロシア兵に少数民族の割合が高いのは、農村部や貧困地域出身者が、入隊をより良い生活を得るための手段と見なしているから。だから彼らは、ウクライナの村の道路舗装や街灯に感心し、民家であらゆる物(金目の物、家電製品、子供のおもちゃまで)を略奪している。

22.4.24 ロシア正教キリル総主教とプーチン大統領の関係

① キリル総主教は、サンクトペテルブルク出身の75歳、2009年に就任した。1990年代には進歩的でリベ

ラル、多様性があって教会内で有望だったがその後、人が変わって周囲の人も離れて行った。

② 22年3月に、キリルが世界教会協議会に送った書簡はまるでプーチン:「ロシアを公然と敵視する勢力が国境に迫ってきた。NATOは軍事力を年々・月々強化している。最悪なのは、そこに住むウクライナ人やロシア人を再教育して、ロシアの敵に仕立て上げようとしていることだ」。

③ ソ連時代にロシア正教は弾圧され崩壊寸前だったが、2000年に大統領になったプーチンは、共産党の代わりに人心掌握する手段として宗教が有効と考え、ロシア正教をバックアップした。

④ 2010年、プーチンはソ連が没収していた正教会の資産を教会に返還したため、教会は突然、膨大な不動産を所有することになった。さらに大富豪オリガルヒの資金も教会に入るようになった。この頃からキリル~プーチンの蜜月が始まり、教会の政治色が強まっていく。

③: 私が2019年にロシア旅行をした時に、二大都市の女性ガイドはともに(日本留学経験あり)、「ソ連時代」ではなく「無宗教の時代」という言い方をしていて、印象に残った。よほど「ソ連」と口にしたくないのか、宗教を禁じられたことがよほど辛かったのか? 心の琴線に触れそうなので遠慮したが、聞いておけばよかった!

22.4.25 同盟国もロシアへの軍事支援を拒否

① 旧ソ連邦6カ国(ロシア、アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン)で構成する軍事同盟「集団安全保障条約機構(CSTO)」に対して、ロシアは兵器や兵員の提供を求めたが、断られたという(ロシアの自衛戦争ではないから)。

② 5/17にCSTO首脳会議があり、ベラルーシはウクライナに言及はしたが、今までのプーチンの圧力にも関わらず直接的な参戦は表明しなかった。他の国はダンマリをきめこんだ。カザフstanは、1月以降の国内状況の混乱(前大統領の長期政権への反発、燃料高騰への不満など)を押さえ込むためにCSTO部隊を派遣してもらったのに、今回はプーチンの希望を容れなかった。アルメニアは、2020年のナゴルノ・カラバフ紛争の時にCSTO(ロシア)は不作為的に敵のアゼルバイジャンに加担した、と批判までした。

22.4.26 ウクライナ戦争は世界の海運(船員確保)に影響を及ぼす恐れ(読売新聞)

・世界の船員189万人の国籍は、1位フィリピン＝13.3%、2位ロシア＝10.5、・・・6位ウクライナ＝4.0%だが、ロシアに対する経済制裁で船員交代ができなくなる可能性がある(交代地に行き来する航空便の欠航、ロシア人への給与支払い困難など)。

これはその後報道されず。問題なく回っているのなら良いが・・・。コロナ禍が始まった時にも船員交代困難の指摘があった。それが、そのまま続いているのだろうか。

22.4.27 ロシアは戦車2年分、航空機1年分を失った。数年間は戦争できないだろう。(マーク・カンシアン 米戦略国際問題研究所顧問)

- ① ロシアの年間生産量は、戦車250台、航空機150機とみられるが、この2カ月での損失は極めて大きい。ミサイルも既に数年分を使った可能性がある。
- ② 経済制裁のために、生産に必要な部品調達に困難が生じている。
- ③ ロシアはソ連時代に作られた予備兵器を多数保管しているが、性能や品質はどうだろうか？

22.5.4 ロシアの暴虐に見る精神と歴史の闇

1)「精神の闇」に関してはロシア文学者・亀山郁夫氏(名古屋外国語大学長)の見解

- ① プーチンは「新ユーラシア主義」の実現という執念に取りつかれている。それは「かつて社会主義の理念で結ばれていた旧ソ連邦の版図を、経済統制とロシア正教の原理で一元化した、西欧でもアジアでもない独自の精神共同体」のこと。だから「彼の狂気」にも、ウクライナが犯したミンスク合意不履行を咎めるという「正当化の論理」はあり、また「ロシア正教徒としての強烈な使命感」がある。
- ② プーチンは、本当はNATOをそれほど脅威に感じる必要はなかった。協力関係という選択肢もあり得たのだから。プーチンはNATOの東方拡大を侵略の口実にしたが、それより「精神共同体の夢」を壊されるのがよほど怖かったのであろう。
- ③ 亀山さんが今回の戦争で受けた大きな衝撃は、ドストエフスキーの小説「カラマーゾフの兄弟」に出てくる「神がいなければ全ては許される」という言葉にたどり着く。プーチン、軍隊そしてロシア全体がその言葉を体現して行動したのではないか。

④ どうしてロシアでは人命の価値が低いのか？「それは、彼らが深い運命論に支配されているから。酷薄な自然と長い不幸の歴史によって培われた世界観です」。「ロシア人の魂の核心に潜む謎の正体は、マゾヒズム。別な言葉でいうと受動性、極端な表現をすれば苦痛への愛です。これが恐ろしく厄介なのです」。

⑤ 「しかしプーチンも、普通の権力者と同様に権力維持と私的利益を追求してきただけ・・・」。

2)「歴史の闇」に関しては司馬遼太郎氏の見解(主に「ロシアについて～北方の原形」による)

- ① 人類の文明史から見て、ロシア人によるロシア国はきわめて若いことを重視せねばならない。国が作られたのは15～16世紀に過ぎない。「若い分だけ、国家としてたけだけしい野生をもっているといえます」。「それ以前の時代、ロシア平原で農耕を営むということは、実は危険なことでした。なぜなら、草原(ステップ)が多く、東からやってくる野蛮なアジア系の遊牧民族にとって絶好の通過地だったからです」。
- ② このため、国家という広域社会を建設することが人類の他の文明圏よりはるかに遅れた。「精悍なアジア系遊牧民族が、東からつぎつぎにロシア平原にやってきては、わずかな農業社会の文化があるとそれを荒らしつづけた・・・」。
- ③ 9世紀になってやっとキエフの地にロシア人の国家が、ロシア人自らの手ではなく、他から来たその能力のある者たちによって作られた。それは海賊を稼業としていたスウェーデン人たちで、海から川を遡って内陸に入り、先住のスラブ農民を支配して国をつくったといわれている。彼らは、ビザンチン文化を導入し、農民たちを帰依させることで統御した。
- ④ 蒙古高原を統一したチンギス汗が1227年に死去し、その8年後にモンゴル人はボルガ川の流域～ロシア平原～その西方を征服しようと決定して、軍事行動を起こした。「当時、ロシア平原には都市ができてつありました。その代表的な都市であるモスクワはモンゴル人によって破壊しつくされ、ひとびとは虐殺されつくしました。・・・キエフも瓦礫の山になりました」。というのも、騎馬民族にとって食料は農民から奪えばよく、「自らの武を誇るのみで、生き方を異にする農民や他民族に対し、人間としての同情をほとんど持たなかったのです」。

⑤ モンゴル軍主力はやがて東方に引き上げていったが、キプチャク汗国(1243～1502)として居すわられてしまった。以後、ロシアにおいて「タタールのくびき」と呼ばれる暴力支配の時代が2世紀半にわたって続いた。「キプチャク汗国がロシア農民に対して行った搾りあげはすさまじいもので、ロシア農民は半死半生になりました。汗国のやり方は、ロシア諸公国の首長を軍事力でおどし、かれらを隷従させ、かれらを通じて農民から税をしぼりあげるといふもので、首長が少しでも抵抗の色を見せれば軍隊が急行するのです。軍隊はその町を焼き、破壊し、ときには住民を皆殺しにし、女だけを連れ去るといふやり方をとりました」。

⑥ ロシアの不幸のもう一つは、わずかに育ちつつあった都市文化が全て破壊されたこと。一方、この時期の西欧は花のようなルネッサンスが進行しつつあった。ヨーロッパをヨーロッパたらしめたルネッサンスの200年間、ロシアはひとり「タタールのくびき」の下に呻吟していた。

⑦ 「このようにして、ロシア世界は二重にも三重にも特異な世界たらざるをえなかったことを、ロシアというものの原風景として考えておく必要があるのではないのでしょうか。外敵を異様におそれるだけでなく、病的な外国への猜疑心、そして潜在的な征服欲、また火器への異常信仰、それらすべてがキプチャク汗国の支配と被支配の文化遺産だと思えなくはないのです」。

第2次世界大戦が始まった5カ月後の1939年11月から3カ月半にわたって、「ソ連～フィンランド戦争」が戦われた。この別名「冬戦争」は、不可侵条約を結んでいたもののドイツとの開戦は必至だと考えていたソ連が、フィンランドに対して領土の交換を一方的に求め、フィンランドが拒否したことで始まった。ソ連の要求は、当時のフィンランド国境からレニングラード(現サンクトペテルブルク)まで30km、ソ連最北部に位置する不凍港であるムルマンスク(実際に大戦中のアメリカからの援助軍事物資の多くがここに上がった)に通じる鉄道まで80kmしかなかったため、国境線を約120km西に下げよ、その代わりに北方の広大なラップランド(余り利用価値はない)を与える、というものであった。ソ連は、ドイツがフィンランド経由で侵攻してくることに備え、縦深を確保しようとしたのである。

41年6月に独ソ戦が始まると、ドイツはバルト3国・フィンランド経由でレニングラードに攻め込んで包囲し(市民の多くを餓死させようと包囲したままで市街戦は避けた)、44

年1月の解放までの900日間に市民100万人以上が犠牲になる(スターリンも市民の避難を許さなかった)という攻防が続いた。

なおフィンランドとバルト3国は、長くロシア領であったが1917年のロシア革命後に独立を果たしていた。しかし、39年8月の独ソ不可侵条約に付随する秘密議定書(独ソ間の勢力圏を確定した)に基づいて、バルト3国には40年8月にソ連軍が進駐してソ連邦の一部にされてしまい、ポーランドは2分割されて(西は独、東はソ)、39年9月の第2次世界大戦開戦とともに両国から攻撃を受けて国を失った。

大国ソ連と小国フィンランドの冬戦争は、あっという間に決着がつくものと全世界が考えたが(ソ連の計画では4日間)、酷寒のラップランドでフィンランド軍は、隣国スウェーデンの武器支援や国際義勇兵の参戦も得て英雄的死闘でよく持ちこたえた。最終的には「和平交渉は、戦力がまだ残っているうちに行うべきである。英仏両軍が4月に入れば支援に来るといふ話だが、わが軍がそれまで現状を維持するのはきわめて難しい」と判断して、ほぼソ連側の要求どおりの内容で3月に講和が成立した。ソ連崩壊後に公表された資料ではロシア側の死傷者は33.3万人、フィンランド側は6.8万人。

フィンランドは善戦したのであるが、その後はドイツのソ連侵攻に参加して失地回復のための「継続戦争」を戦い、最後にはソ連の対独反攻に参加させられて「ラップランド戦争」を戦った。3つの戦争でフィンランドが被った被害は甚大なものがあり、最終的な講和条件も厳しかったが、第2次大戦後にポーランドやハンガリーとは異なってソ連の直接的支配下に入ることは免れ、ソ連の干渉は続いたものの、非共産主義の中立的な資本主義国として歩むことができた。ソ連も一目置かざるを得なかったわけである。なおバルト3国は戦後もソ連邦のまま、独立を回復したのはソ連崩壊後のことである。

そのフィンランドが(スウェーデンも)、今回のウクライナ侵略を受けて長年の中立を捨て、NATO加盟に舵を切ったことは記憶に新しい(両国はEUには1995年に加盟)。スウェーデンの政策転換は、1813年にナポレオンのフランスをプロイセン+オーストリア+ロシアとの連合で破り、それ以来続けてきた「光栄ある孤立」の放棄である。この国是と国力によってスウェーデンは、19世紀半ばの世界大戦とも言うべきクリミア戦争、20世紀の両世界大戦でも武装中立を通し切ったのである。

ウクライナ戦争が始まったとき私は、スターリンの時代から80年近い時間が流れているのに、かの国は全く進歩していないのだな、と嘆息したものである。この追加情報は主に、山崎雅弘著「第2次世界大戦秘史～周辺国から解く独ソ英仏の知られざる暗闘」(朝日新書)を参考にした。

この本を読むと、ナチスドイツ、ソ連という2大性悪強国にはさまれて、中小国が苦しんだ歴史が心に重い。

22.5.4 ロシア軍の主力「大隊戦術群 BTG (Battalion Tactical Group)」がうまく機能していない理由(渡部悦和・元陸将)

- ① BTGは装甲車40両と歩兵(約200人)、戦車10両、工兵、通信兵、医療兵、榴弾砲兵からなる、総勢1000人ぐらいの部隊で、ロシアに92個ある。師団や旅団より小規模で、機動的という特徴がある。
- ② 第2次チェチェン戦争(1999～2009)の際、対テロ・対ゲリラ戦に対応できる戦力として誕生した。2014年のクリミア侵攻でも効果的だったと評価されて、2016年にロシア陸軍の主力部隊になった。
- ③ 日本の陸自の目で見ると、歩兵が少ないために、前方・周辺の偵察・警戒が十分にできない。陸自の連隊戦闘団ならば、1000人／1500人が歩兵。また、BTGでは1つのユニットに各種兵器・兵科がコンパクトに配置されていてバランスは良く見えるが、総合的戦力を発揮するには指揮統制がものすごく難しい。今回は指揮官レベルの資質・能力が低かったのではないか。

22.5.6 ロシア軍による穀物、農業用機械の奪取(CNN)

- ① ロシア侵攻前日、600万トンの小麦と1500万トンのトウモロコシが輸出できる状態にあり、その大半は南部で保管されていた。ウクライナ国防省の推測によると、5/5までに40万トンが盗まれた。トン当たり400ドルの価値がある。たくさんの農業用機械も略奪して持ち帰っている。
- ② ルハンスク州の推定では、同州の農地の90%をロシア軍が占領し、約10万トンの穀物を持ち去った。略奪されなかった穀物倉庫はほとんどが砲爆撃で破壊され、当地ではこの春の種蒔きは行われていない。ロシア軍は、収穫の70%を渡すことを条件に種蒔きを認めるとしたが、ほとんどの農家はこれを拒否した。
- ③ ウクライナは1930年代、スターリンによって多量の食糧を奪われ、数百万人の餓死者を出したことがある(ホロドモールと呼ばれる)。

③: このように長くソ連に虐待されてきた歴史ゆえに、ウクライナの人々が「抵抗を止めると皆殺しにされる、奴隷にされる」と考えているのは単なるレトリックではないのだろう、

と理解できる。平和ボケした日本人にはわからない、過酷な国際関係の中で苦悩してきた歴史と、それゆえの覚悟があるのだ。日本人は、ウクライナの人の爪の垢を煎じて飲むべきではないのか。

22.5.6 ロシアの携帯電話通信網は破綻の恐れ(ロシアのモスクワタイムズ社)

- ① ノキア(フィンランド)、エリクソン(スウェーデン)、ファーウェイ(中国)の3社がロシアからの撤退を表明した(あるいは撤退済み)。
- ② 通信事業自体はロシア各社が運営しているが、ネットワーク機器の大半は海外企業に依存していて、ノキアとエリクソンで約半分、残りはファーウェイとZTE(中国、技術力は低い)。ファーウェイはアメリカによる制裁を逃れたいからと見られる。
- ③ ロシアの5Gネットワーク構築スピードの低下は必至。4Gネットワークの維持も困難になるかも。
- ④ ノキアとエリクソンは過去30年にわたって、クリミアを除くロシア全土に基地局を普及させてきた。ノキアは、人道的観点からネットワーク機器の提供を続けようとしているが、政府のNATO加盟方針と調和できるだろうか？

経済制裁では、相手製品の輸入禁止もあるが、相手が欲しい物を売らないというのも効果的なのだ。ロシアは、高品質の民生品、高度な技術を要する工業製品などは、地下資源を売ることで簡単に輸入できたから、こういう分野は弱いままである。自動車生産も今回欧米企業が撤退したため、昔なつかしい国民車の製造を再開させたが、輸入できないからエアバッグはついていないという。

22.5.9 なぜロシア軍は野蛮なのか、民間人の殺戮を厭わないのか(池田喜郎・東京大学准教授)

- ① 帝政ロシア～革命～革命後の内戦～ソ連時代(この時にスターリン独裁と第2次大戦の流血があった)と続き、人権意識は希薄のまま。
- ② 支配者集団はそのまま今のロシアに引き継がれている。特に軍や秘密警察の中身はソ連時代と変わらず、共産党のエリートも行政の各所に残った。ゆえに、国内外の敵を殲滅するためには手段を選ばないという発想も、自国兵士の生命をそう大切にはしないという伝統も、残った。
- ③ キーウ郊外のブチャでの虐殺に関わった部隊にプーチンが名誉称号を与えてもいる。つまり、一部隊

の暴走ではなく、占領地支配の基本方針となっているのであろう。

②: この伝統は戦車の設計にも見られる。戦車の構造は、キャタピラー式トラクターのような車体(防弾のために鋼板は厚い)に、360度回転する砲塔が嵌められていて、車長、砲手などは砲塔下のバスケットに乗っており、一緒に回転する。操縦手は車体前方で、前を向いて戦車を運転している。ロシア戦車では旋回部分の底にむき出しで主砲弾が保管されており、そこから自動装填機で主砲に給弾する仕組みになっている。そのため、対戦車ミサイルなどが命中すると主砲弾が誘爆することが多く、砲塔が完全に吹き飛び(西側からビクリ箱戦車と揶揄されている)、乗員も全員戦死という結果になる。

西側の戦車(日本も)では誘爆機会を減らすように、予備の弾薬は砲塔後方の仕切られた部屋に保管されていて、いちいちドアを開け閉めして給弾するようになっており、また誘爆した時の爆風を外へ逃がす扉もある。

③: ブチャでの虐殺が発覚して国際的批判を浴びた後に、別な町でも再発しているのは何故なのだろうか? クレムリンが自分たちの国際的評判に注意を払っていない? 命令しているのに前線部隊が守っていない? (補給が悪いから?)

22.5.9 ウクライナのインフラ被害(キーウ経済大学)

① 合計で880億ドル。道路の破壊は23,574kmで294.8億ドル。住宅は3.21万m²で238.1。他に橋梁289か所、民間空港11、病院など231、中高等学校866、幼稚園など535。

② 上記は直接的な損害で、間接的にはGDP損失、投資の損失、労働力の流出、防衛費の増大、被災国民への支援などがあるから、この戦争の損失は5640~6000億ドルに達する。ウクライナのGDP(世界銀行資料によれば)は2020年には1555億ドルだから、ロシアはウクライナ人の生産の4年分を破壊したことになる。

①: ロシアのこの野蛮な戦い方(民間施設を標的にすることは戦争犯罪)は、何を狙っているのでしょうか? もし戦勝後に併合して統治することを考えているのならば、重要インフラをあらかじめ破壊しておくようなことはしないだろう。第2次大戦中の戦略爆撃(B29により日本が苦しめられた)のようにウクライナ国民の士気喪失狙い? より多くの難民を発生させ、それを西側諸国に押し付けて、ウクライナへの軍事支援を鈍らせる? 現代の西側の戦闘ドクトリンは、攻撃力は敵の軍事アセットに集中的にぶつけて戦争の指導権を握り、民間被害は局限させることを旨にして

いるのだが、砲弾やミサイルをばら撒き散らすような戦い方は素人にも理解できない。

22.5.12 ウクライナの死傷以外の人的被害

① 全雇用の3割(480万人)を失った(国連国際労働機関)。

② ウクライナからの避難民は603万人を超え、第2次大戦以降、最大の難民危機となった(国連難民高等弁務官事務所)。

22.5.14 航空機リース会社がロシアに貸し出し中の400機を失う可能性(読売新聞)

・制裁への報復として没収する、とロシアが発動した。リース会社は約100億ドル相当を回収できなくなった。ロシアは国土広大だから、航空便が重要。制裁の一環として航空機部品供給を西側は止めたので、ロシアは航空機のメンテナンスに苦しむだろう。だから、機体をバラシて「共喰い整備」を始めるのだろう。

22.5.17 ロシアはハルキウにある世界最大級のシードバンク(種子銀行)を爆撃して破壊(ロシアの反政府系調査報道サイト「ザ・インサイダー」)

① シードバンクは、植物などの種子の遺伝情報を収集保管する施設で、ここには16万種以上のタネが保管されていて、世界最大級の1つ。ヒトラーでさえここは守ろうとしていた。

② 日本はタネの国産比率が10%。日本が開発したタネでも90%は海外産。

鈴木宜弘・東京大学教授(元農水省、食糧安全保障が専門)によれば、「タネの輸入が止まれば日本は飢餓に陥る。例えば、農林水産省は自給率をコメ90%、野菜80%、鶏卵96%と言っているが、実は野菜の種子の90%、鶏のヒナは100%が輸入」。

22.5.18 ロシアが航空優勢をとれなかった理由(織田邦男・元航空幕僚長)

① 航空戦力は高速性・広域性はあるが、次の瞬間には劣勢になる可能性もあるので、「制空権」ではなく「航空優勢」というのが正しい。現時点では東部ではロシアが優勢、西部ではウクライナが優勢。

② ロシアの失敗原因を突き詰めれば、開戦直後にウクライナ航空戦力(飛行場、航空機、対空陣地など)を叩く努力が不足していた。ロシア軍は、90目標(74

軍事施設、11空軍基地、3司令部など)を200ソーティ(投射されたミサイル・爆弾数の和のこと)で攻撃し(ミサイル150、戦闘機から50)、翌日には地上部隊が侵攻を開始した。地上部隊が動き出せば、空軍はその支援に動員されるため一層、航空優勢確保の余力が減る。

③ 米軍ならば例えば、湾岸戦争の時には800目標に対して初日だけで3000ソーティの攻撃、イラク戦争では500目標に対して2000ソーティ/日の攻撃を最低1週間続けた。

④ ロシア軍の不十分な努力の理由は、a)2014年のクリミア成功の記憶でウクライナを甘く見ていた。b)ロシアはまともな空軍と戦った経験がない。c)ウクライナは規模ではロシアの1/10だが、完結した戦力であり、ソ連時代に買っていた対空ミサイルも効果的であった。練度も低くなかった。d)ロシアは歴史的に地上戦主体であるから、航空優勢は地上戦支援の範囲で確保すればよいと考えてきた。e)航空攻撃作戦計画をたてるシステム、人材の不足。

⑤ 一方、ウクライナ側も大失態をしていた。開戦前にアメリカが発したロシア侵攻間近という警告を、大統領も国防相も無視したため、飛行場に戦闘機を整然と駐機していて多数に損傷を受けた。また、警戒監視レーダー網は壊滅した。しかし、今はNATOの空中警戒管制機が補っているようだ。残存する少数の戦闘機と昔ロシアから購入した地对空ミサイル「S300」、それに低空用のスティンガー・ミサイル(アメリカ製の肩撃ち)で、ウクライナ西部の航空優勢は確保されている。

⑥ 東部ではレーダー、戦闘機があるロシアが優勢。しかし中西部ではウクライナの防空能力が残っているから、ロシアは航空機を使わずミサイルに頼ることになる。

②: ロシアはこれで十分叩いたと考えたのか、侵攻開始直後に4発(エンジン4つ)の大型輸送機(B747みたいな)を飛ばして2機を撃墜され、これだけで空輸中の精鋭部隊200~400人が死亡したと見られる。開戦劈頭キーウ郊外の空港を確保しようと、ヘリコプターで進出した先遣隊への増援だったと思う。侵攻開始を伝えるTVニュースで、まだ明けやらぬ暗いなかをたくさんのヘリコプターが低空で飛んで行った映像は、この先遣部隊だったのだろう。先遣部隊はウクライナの反撃でほぼ全滅し、増援も来なかったため、キーウ侵入の橋頭保確保にロシアは失敗した。

⑥: 9/8にオースチン米国防長官が、「HARM(対レーダー高速ミサイル)が効果的だ」と発言していた。HARMは戦

闘機から発射され、敵のレーダー電波を探知し、その源に突入していく。最新型はマッハ2で飛んで行き、レーダー照射を止めても場所を覚えていてGPS誘導で命中する。現代兵器はほとんどがレーダーに依存しているから、露軍にはずいぶん脅威になるであろう。

9月に入って、東部ハルキウ州でウクライナ軍の反転攻勢が始まった。大部隊が動いているはずなのに、ロシア空軍機が襲ったという報道がない。ロシアの航空優勢が失われた、ということなのか？

22.5.21 ウクライナで苦戦するロシア軍、その失敗の本質(グレン・カール、CIA)

① 強力で非情に見えるのに実は無能なロシア軍は、その歴史と軍事ドクトリンを反映している。第2次大戦時から引き継ぎ、同じことを繰り返している。

② 民間人をも標的にし、大砲やロケット弾、装甲車を大量に投入する。1994年のチェチェン紛争で多くの損害を受けて膠着状況になったが、99年の第2次紛争では訓練不足の歩兵に攻撃させる代わりに、火力を大量投入して首都グロズヌイを破壊し尽して勝利した。2015年のシリアでも同じ戦術を用いた。

③ ロシアの軍事戦略は、自国の広大な面積と脆弱な地理的条件(平原が続いている)から、常に周辺に緩衝国を必要とした。それがまさにウクライナ。

④ ロシアの軍事文化は帝政時代の貴族社会で発達したから、農民出身の兵士が多数死傷しても意に介さない。ポリシェビキもこれを引き継ぎ、さらに今のロシアも。

⑤ ロシアの軍事ドクトリンは、先制と奇襲、大規模攻撃の威力を発揮して、短期決戦を目指す。しかし兵站、後方支援、通信にはトラブルが多い。

⑤ 横行する汚職のために、軍予算の20~40%が不正使用されている。だから、装備・備品の低品質と不足、兵士の訓練不足を招いている。

22.5.23 プーチンが目指す強いリーダー像~なぜ国民から愛されているのか(サム・ポトリッキオ 米ジョージタウン大学教授)

・10年以上ロシアのいろいろな人と議論してたどり着いた結論は;

① 「強い指導者というロシアの伝統」に対する国民の期待がある。ソ連崩壊後の1990年代は不安定でインフレも激しかったが、プーチンはほとんど1人で経済と国民生活を取り戻したと評価されている。民主的

に選ばれたロシア初のエリツィン大統領(前任者)は、民主主義萌芽期の混乱・混沌を体現していて、そして本人は酒に溺れた。

② ロシア人が感じている一般的な不安感、屈辱感を共有し、これらを強力かつ見事に代弁して、「ロシア・ファースト」の強い政策を打ち出している。友人のロシア人ジャーナリストは、「ロシア人の心の糸を正しく弾くことができる」と表現した。

③ ロシアの大国願望は、西側諸国から否定され続けてきた・・・NATOの拡大、ABM(弾道弾迎撃ミサイル)制限条約からのアメリカの一方的離脱(2002年)、さらにウクライナのオレンジ革命(2004年11月の親露政権の崩壊)など、ロシア国民も感じているこれらの怒りをプーチンは明瞭に代弁してみせる。

④ プーチンはメディアを完全にコントロールしている。プーチンが手本にしているのはソ連時代の指導者(スターリンやブレジネフ)ではなく、帝政ロシアの皇帝であろう。「ロシアを率いるには強硬な支配が必要で、自由主義的な意見は直ちに、しっかりと封じ込めることが必要」と。

22.6.8 プーチン大統領の怒りの根源を見抜けなかったゼレンスキー大統領は決して英雄なんかではない(大前研一 ビジネス・ブレイクスルー大学学長)

① 私がプーチンに代わって「ロシア脳」で考えてみると、ゼレンスキーこそが今回の紛争を招いた張本人だと言いたい。

② ソ連崩壊によって1991年に独立を果たしたウクライナであるが、国民のことより自分の保身と蓄財に熱心な大統領や首相が続いてきた。しかも国民の希望・意見が割れているから(概ね東部は親露、中西部は親西側)、不安定続きであったが、ロシアを刺激しないような姿勢はとってきた。最後の親露→親西側の政権交代が2014年のマイダン(キーウ市内の独立広場)革命で、クリミア危機の引き金になった。

③ ゼレンスキーの前職はコメディアンで、「国民の僕(しもべ)」という政治風刺TVドラマで、後に大統領になってしまう歴史教師の役を演じて、これが大ヒットした。その勢いで「国民の僕」という政党を作り、党首になり、2019年の大統領選に出て70%を超える票を得て当選した。しかし実際に大統領になってみると、素人なので内政でも外交でも失敗が続き、支持率はたちまち20%台にまで急落してしまった。

④ そこで、「EUとNATO加盟を目指す」と打ち出して(これはウクライナの特に中西部の人々には長年の悲願でもあった。しかしNATO加盟については、開戦早期にゼレンスキー自ら時間がかかるだろうと修正した)、支持率を回復した。ただし、EUに入るには汚職撲滅、市場の開放・透明性、人権保護などに関する厳しい基準をクリアし、現加盟国27カ国の承認が必要であるため、長時間を要する。最も新しいメンバーであるクロアチアも2013年に加盟が認められるまで10年かかっており、今のウェイティング・リストにはトルコ(2005年に申請)を筆頭に5カ国が名を連ねている。だから、ゼレンスキーの方針は極めて実現性が低い、いわば口約束であった。

⑤ ソ連邦時代のウクライナには多量の核兵器が配備されており、独立後の核管理を国際社会は危惧していた。そこで、1994年にブダペストでOSCE(欧州安全保障協力機構)会議が開かれて、「ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンがNPT(核拡散防止条約)に加盟すれば、協定署名国(アメリカ、ロシア、イギリス)がこの3カ国に安全保障を提供する」という覚書が締結され、ウクライナなどの核兵器はロシアに移送された(p18にも記述)。ところがゼレンスキーは、「2014年のクリミア併合のようなことが起こったのは、自分たちに核がないからだ」というような発言を始めたので、これに対してプーチンが過敏に反応したと私は考えている。今回の戦争初期にロシア軍が、チョルノーブリ原発(1986年に史上最悪の事故を起こした。今は発電していない)を占拠したのは、そこにある核物質・放射性物質を確保しようとしたからであろう。

⑥ 2014年3月にクリミアがロシアに併合された後、親露武装勢力がドネツク、ルガンスク2州の一部を占拠したことで、武力紛争が勃発した。そこで15年2月にロシア、ウクライナ、ドイツ、フランスがベラルーシの首都で会合し、ミンスク停戦合意が成立した。その中で、上記2州内の「人民共和国に特別な地位を与える」恒久法をウクライナが制定するという項目もあった。この議定書は条約として国連に登録され、安保理事会もその履行を求めるという決議をしていた。しかし、2019年に大統領に就任したゼレンスキーは、ミンスク合意は力による制圧下で結ばれたものであるから、「特別な地位を与えるつもりはない」と発言し始めた。これもプーチンが戦争を始める言い訳の一つになった。

④⑤： クリミア併合が成功した後、プーチンは露メディアに対して「欧米から介入があった場合に備えて、戦略核部隊に対して準備態勢に入っておくようにと命令しておいた」と、後出しながら核の恫喝をした。また、ブダペスト覚書が守られなかったという不満もウクライナにはあるだろう。ゼレンスキーの憤慨は理解できる。

私が接した報道では、露軍はチョルノーブリのモニタリング用機器を壊し、PC類を持ち去っただけ。しかも、高濃度に汚染されている敷地内を掻きまわし塹壕を掘ったりして、兵士に放射線障害が出たともいう。露軍の各級指揮官(将校)は、現代の科学・技術の常識を欠いていると思う。

22.6.8 ソ連時代から「ロシアは常に包囲されている」という妄想に取りつかれている(倉井高志・前ウクライナ大使)

① プーチンは「うかうかしているとロシアは米国・NATOに支配されてしまう」と、本気で信じているのだろう。ソ連時代に「パラノイア」とも言われた過剰なまでの防衛意識は、ロシア指導部の歴史的伝統だ。指導者個人が代わっても変わらないだろう。

② 私は1983年にエジンバラ大学に留学して、ソ連の軍事問題専門家であったエリクソン教授の下で研究した。教授は、「ソ連を理解するためには世界からソ連がどう見えるかではなく、ソ連から見て世界がどう見えるかが大切だ」と教えてくれた。

③ プーチンは、「ウクライナが米国などの西側の完全なコントロール下にあり、オレンジ革命、マイダン革命を初めとしてこれまでの反ロシア的行動は、西側の工作に操られた結果である」と心底信じていると私は思っている。

④ しかし、これだけでは「なぜ今」軍事行動を起こしたのかは説明できない。私が推察するに； a) 2021年頃から活発化してきたゼレンスキー大統領の反露的行動を抑えなければならない。 b) ウクライナは少し脅せばすぐ降伏する。 c) 自分は20年以上にわたってロシアを率いてきた、誰よりも国際情勢を理解している、という驕り。

22.6.15 ピョートル大帝を夢見て戦い続けるプーチン大統領の「憎悪の対象」(篠田英朗・東京外国語大学教授、講談社現代メディア)

① プーチンは6/12の「ロシアの日」の演説で、ロシアの大国化を進めたピョートル大帝に触れ、「軍事的勝利が重要」と訴え、それ以前にも「ピョートル大帝の

ように奪われた領土を奪還し、強固にすることは我々の任務だ」と述べていた。ピョートルは17世紀末～18世紀にかけてロシア領土を大きく広げた皇帝である。

② それ以降は少数の大国が覇を競い、周辺に位置する中小国はその支配下に併合されてしまうという歴史であった。東欧、北欧に国々が独立して復活するのは、第1次世界大戦でドイツ、オーストリア＝ハンガリー、ロシア、オスマンの諸帝国が崩壊して、その頸木がなくなった後のことである。しかしこれも、ナチスドイツ、ソ連が再び強大になったからその圧力を受けて独立を失い、あるいは戦争に巻き込まれることになった。多くの国家がようやく安堵できるようになったのは、ソ連が崩壊してNATOという集団安全保障の傘の下に入れる(共同防衛であるからただ乗りではなく、義務も伴う)ようになってからのことである。

③ プーチンが理想としている国際秩序は、19世紀的な、大国が主導して動かしていく・小国はそれに従うというもので、NATOが民族自決や主権平等という理念の下に集団安全保障を提供していることが不愉快なのである。だからNATOが嫌いなのだ。

22.6.18 ウクライナへの軍事支援で見えたNATO各国のソロバン勘定(JB press)

① 旧東欧諸国、バルト3国などの旧ソ連製兵器を、ウクライナに供与し(使い慣れているからウクライナも喜ぶ)、代わりに西側兵器で更新する。NATO基本方針である兵器の共通化も促進できる。

② ゲリラではない正規軍(ロシア)に対して実戦実験ができる。また、テスト的意味が強い兵器供与も見られる。

③ 実戦実験の結果、一部の兵器には引き合いが来ている(外国だけでなく、自国の軍部からも)。

④ 逆にロシア製兵器の評判はガタ落ち。ロシアにとって今まで兵器輸出の競争力はあったが、今後はどうなるだろうか？ インドはたくさんのロシア製兵器を買っていたし、中国も自国設計での参考にしてきたから、どうするのだろうか？

④： ソ連・ロシア製と西側(特に米製)兵器がぶつかり合っていて、前者がほぼ完敗するのは湾岸戦争、イラク戦争などでも経験済み。でも今までは、輸出したのはスペックを落としたモンキーモデルだったとか、操作していたのは他国兵士だった、とかの言い逃れをしていたが今回はダメ。

今回の戦争で人一倍ロシアに対する警戒感を高めたのは、ポーランドで(帝政ロシア・ソ連、そしてナチスドイツのために何回か地雷上から消された経験あり)、国防力を急速増強しようとしているが、西側兵器を手に入れるには時間がかかることは確実なので、韓国製の戦車・自走砲・戦闘機などを輸入しようとしている。韓国は兵器輸出大国になりそうである。既に2017～21年の兵器輸出で世界第8位、市場シェアは2.8%。

22.7.9 ウクライナは黒海にいるロシア潜水艦に手が出ない。

・黒海では通常動力(原子力でない)の潜水艦4隻が活動していて、時折ミサイルを撃ち込んできたりするが、ウクライナは対潜能力がないため排除できない。

22.7.21 ロシア軍の戦死者の内訳(BBCのロシア版)

- ① この4カ月で氏名が判明した4010名のデータを分析した(消息不明者は含まず)。契約軍人(下士官や兵士への志願者)戦死者の40%が45歳以上・その半数が50歳以上。689人(17%)が職業軍人である将校、そのうち188人が将官・佐官級の上級将校(188/689=29%。これは通常の軍隊での各級将校の構成割合からすると、とても高率な犠牲)。
- ② 出身地別では、中央アジアなどの辺境地、現金収入が少ない地域が多く、人口が多いのにモスクワ州は46人、レニングラード州は33人。
- ③ 徴集兵(義務期間は12カ月)や契約軍人では18～26歳の若い兵士が戦死者の47%。
- ④ 契約軍人は軍務経験者であるが、3～7日間の訓練で戦線に投入される。そのリクルート方法は、a) 国防省と短期契約を結ぶ。b) 戦闘要員を積極的に募集しているチェチェンに行き、ロシア国家親衛隊(国内反乱対策が主任務)と3カ月の契約を結ぶ。c) ドンバス地方の軍事組織と契約を結ぶ。しかし、c)は給与や戦死した時の補償が少ないので、a)とb)がほとんど。d)として民間軍事会社ワグネルとの契約もあるが、これは戦場のプロとしての契約になる。
- ⑤ BBCと「メディアゾーン」は、地方都市の墓地を調べた。21の墓地で公表されていない戦死者の墓が多数見つかった。8000人ほどが埋葬されている可能性。
- ⑥ 消息不明者の家族に対する政府・軍の対応は冷たく、兵士の遺体収容にも消極的。ソ連時代の無神論教育で、人間の尊厳に対して無関心になっている。

ロシア軍の戦死者とは、正規軍に所属していて遺体に戻ってきた場合にのみ認定され、遺族への支給対象になる。行方不明者(遺体未収容)、ウクライナ東部2州からの民兵、チェチェンからの私兵、民間軍事会社社員は含まれない。(杉浦敏広、JBpress9/10)

22.7.27 戦争の「出口戦略」で決断を迫られるプーチン大統領(吉田成之・新聞通信調査会)

- ① どこまで制圧すれば「勝利」か、をめぐり政権内で2つのグループ間で対立と議論が生じているようだ。一方、侵攻が膠着状態のまま長期戦に陥ることを避けるため、ウクライナが一定の軍事的勝利を収められるように、米欧はより踏み込んだ軍事支援に舵を切ったことも明らかになってきた。
- ② クレムリン内のグループは、「早期終結派」と「戦線拡大派」に分けることができる。前者はドンバス地域全体を制圧して「勝利宣言」をし、ほとんど全部を占領しているヘルソン州の一部から撤退して、ウクライナ側に一定の善意を示して講和を急ごうとする。後者はさらに攻勢を西方へ続けて、オデーサ、ザポリージャ、さらには隣国のモルドバまで占領を進めようという(それはもう無理。ウクライナ軍は東部で有効な反撃を開始し、ハルキウ州全てを奪還した。9/13読売新聞)。
- ③ 前者を主張しているのは国防省や治安機関の大部分。後者を主張しているのが政権No.2といわれ、大統領への影響力が強いパトルシェフ安保会議書記と新興財閥のウスマノフ氏という最側近グループ。
- ④ 軍部が早期終結を望んでいるのは当然で、短期決戦で首都を制圧できるという連邦保安局の事前説明を信じて侵攻したが、ウクライナの頑強な抵抗に遭って目標を変更し、おまけに兵員・装備に大きな損害を受けてしまった。部隊の士気や戦力の回復を急ぎたいところである。特に兵員の確保に苦慮しているようで、任期満了した契約軍人の更新が少なく、また刑務所で服役中の軍務経験者に服役期間短縮と引き換えの復帰をもちかけているが、これもうまく行っていないという。
- ⑤ 戦線拡大論には、現実のロシア軍の実力からすると無理だという合理的反対もあり、さらに一度領土を拡大できたとしてもそれを維持し続けるのも大変であろう。奪い返されれば、ロシアにとっては大きな痛手になるという判断である。プーチンはまだどちらの戦略を採るのか、決定はしていないと見られる。

④：ロシアで徴兵問題を専門的に扱う人権団体によると、「プーチンは、兵員を確保するために大企業を対象に、契約軍人として志願させるべき従業員の人数ノルマを割り当て始めた。例えば国営ロシア鉄道は1万人」。国民全体に対する強制動員には、あい変わらず反発を恐れているようだ。(22.9.6読売新聞)

22.8.10 ウクライナ東部の資源埋蔵地帯をロシアが掌握(ワシントンポスト)

① ドンバス地域は石炭、鉄鉱石だけでなく、チタン、リチウムなどの地下資源も豊富。今までのところウクライナは埋蔵量で、石炭63%、原油11%、天然ガス20%、諸金属42%、レアアースなど33%を失ってしまった。

② このままだと将来のウクライナは、産業経済を維持できない弱小国に転落する。ロシアはそれを確実にするために、ロシアへの併合を目指す住民投票を急いでいる。(住民投票は、露側の戦況悪化により無期限延期が決まった。9/12読売新聞)

22.8.7 対ロシア欧州政局に不安(読売新聞)

① ウクライナ侵略を続けるロシアに対抗する欧州諸国で、政局が不安定になりかけている。急激な物価上昇による経済不安が政権の支持率を低下させ、出口の見えないウクライナ情勢も重く影を落とす。

② イギリスはジョンソン首相辞任(9/6に後任としてトラス前外相が就任、彼女は対露・対中強硬派だという)、フランスは6月の国民議会選挙でマクロン大統領の与党が過半数割れ、イタリアはドラギ首相が辞任、ドイツは与党が州議会選挙で野党に2連敗し、ショルツ首相の支持率も振るわず……。ハンガリーはEUとの足並みを揃えずに、ロシア産エネルギー資源に大きく依存したまま。

③ EUは年内にロシア産原油の禁輸を目指そうとしているが(露の収入が大きいから)、天然ガスの方が調達先切り替えが難しい。特に冬に向けて在庫の積み増しを急いでいるが、独裁専政のロシアがgive-upするまで制裁を続けられるか、その前に経済危機でgive-upする民主国家が出てくるか？

22.8.20 フィンランド企業が合成開口レーダー衛星をウクライナに提供(ふじいりょう、ガジェット通信)

① 8/18に人工衛星企業イケヤ社が合成開口レーダーの画像提供契約を締結した。イケヤが運用する衛星群21基のうち1基をウクライナ政府が自由に使用できるようになり、その他のレーダー衛星画像も受信することができる。衛星は2回/日、ウクライナ上空を通過し、雲があっても、解像度0.5~1mで地上を監視できる。

② 今回の件は、人気のTV司会者がトルコ製ドローン「バイラクトル」購入費用のクラウドファンディングを呼び掛けたところ、3日間で2000万ドルが集まり、バイカル社が無償でバイラクトルを提供すると発表したため、可能になった。

①：合成開口レーダーとは、移動する人工衛星や航空機からレーダー電波を発信・受信することで、雲も通過するような波長の長い電波(通常、解像度は低い)でも見掛けの直径が大きなアンテナとして機能するため(移動速度の効果)、解像度を高くできる。この衛星により露軍の動きは、ほとんど丸裸にされてしまうだろう。

22.8.22 東部の親露派住民を戦場にかり出すロシア(トーマス・キカ Newsweek)

① ドンバス地域のルハンスク州は7月初めに露軍支配下に入り、「ルハンスク人民共和国」と呼ばれるようになったが、8月に入って徴兵が始まった。これまでに炭鉱で働いていた430人が徴兵された。

② ルハンスク州(ウクライナとしての)セルヒイ・カイダイ知事は、「戦死傷者が出て、ロシアは数えたりはしない。支配した領土の住民だから」、と非難した。

22.8.23~8.30 読売新聞の特集記事「ウクライナの教訓/侵略半年」・・・余り知られていなかった事実を伝え日本への教訓を得る、というような内容で興味深かった。以下にその中からいくつか紹介する。

1)サイバー戦(8/23)

① 2/24の02:30頃(現地時刻)、ウクライナ軍に通信を提供していた米通信大手のピアサットの衛星通信網が突然、機能障害を起こし、ウクライナ軍は一時的に混乱に陥った。そして、その直後に露軍の侵攻が始まった。これに対しては、2000機以上の衛星通信網「スターリンク」を展開している米企業スペースX社が、ウクライナの求めに応じてすぐに通信網を提供し、2/27にはウクライナ軍の通信網が妨害により強い形

で復活した。米政府も通信用アンテナと電源装置(2万セット)の調達・輸送を支援した。

② それ以外のネットワークについても、2014年のクリミアでロシアにまんまとやられた経験から、西側企業も協力して、ネットワークの監視を強め、異常があった場合の対応(ウイルス除去など)を準備してきたので、ロシアの攻撃を短時間のうちに排除できた。例えば、マイクロソフト社は米西部ワシントン州からウクライナ全土のネットワークをずっと監視していた。

③ 民間ハッカーやIT専門家が協力してサイバー義勇軍を作り、ロシアのシステムへの攻撃、ロシア軍の最新動向収集などを行って、ウクライナ軍を助けている。

④ データセンターへのミサイル攻撃を警戒して、侵攻開始数日前に国家の機密データを、マイクロソフト、アマゾンなどと協力して国外のクラウドに移してあった。実際にその後ミサイル攻撃を受けたが、大丈夫。

①: ウクライナのこのスマートさとは対照的に、開戦直後にキーウ侵攻に失敗した露軍部隊では、通信機器が十分ではなく、ウクライナ国内向けの携帯電話のSIMカードを用いたり、もっとひどい場合にはウクライナ市民から携帯電話を借りて報告していた・・・、という記事もあった。これでは軍事通信の秘密保持は、とても不可能だ。

2)ドローン(無人機) (8/24)

① ウクライナ軍は6000機以上のドローンを投入しているとされる。民生用の小型機は近距離での偵察用として、戦車や車両への攻撃にはトルコ製の「バイラクタル」や米国製の自爆型「スイッチブレード」を用いている。一般市民が、自分の小型ドローンで発見したロシア部隊の動きを通報することもある。

② さらに、ドローンが得た情報を衛星通信網「スターリンク」を介して、広範囲の部隊間で共有し効果的な攻撃を可能にしている。例えば、5月にルハンスク州ドネツ川を渡河しようとしていたロシア大隊戦術群をほぼ全滅させた戦果があったが、ドローンが発見した位置情報や映像がウクライナ軍の自動射撃管制システム「Arta」に共有され、攻撃に参加させる兵器を1分程度で決定して命令を下し、砲弾の雨を降らしてこれを壊滅させたものである。

③ もちろんロシア軍も手をこまねいているわけではなく、ドローンに対して電波妨害をしたり(ドローンの飛行が不安定になる)、逆に偽電波で乗っ取るための機器を前線に配備している。このため、ウクライナのドロー

ンが戦場に投入されてから撃墜されるまでの「寿命」は、7日間程度に短縮されたという報告もある。(しかし「対レーダーミサイル」で露軍防空網が損害を受けて、ウクライナ軍のドローンがまた元気になってきたという。9/12小泉悠氏)

3)ウクライナは露ミサイルの大量発射を迎撃できず (8/25)

① 露軍は開戦以来、弾道/巡航ミサイルを大量に、ベラルーシや黒海、カスピ海上空から発射しており、ウクライナ軍のミサイル迎撃能力が貧弱なため(ソ連製の旧式しか持っていない)、市民の被害が広がっている。また、発射拠点への反撃能力がないから、次の発射を阻止できない。ゼレンスキー大統領は8/25に、これまで3500発近くの巡航ミサイルが撃ち込まれたと明らかにした。

② 米国は7月に、巡航ミサイルも迎撃できる「NASAMS」システム(首都ワシントンの防空を担っている)2組の供与を決めたが、2組だけでは数量的に不足は明らか。

①: 最近テレビの解説に登場することが多い小泉悠氏(ロシアの軍事専門家、東大講師)がどこかで言っていたが、この3500発を(住宅地などに撃ち込まずに)上手に使っていただければウクライナ軍の組織的戦力はもう瓦解していたのではないかと。露ミサイルの命中精度が、アメリカのトマホーク・巡航ミサイル(ある建物の特定の窓さえ狙える)より低いとしても、そうだろうかと私も思う。

もっとも、いくら精度の高いミサイルがあっても、目標の緯度経度・標高をミサイルに教えておかなければならない。さらに巡航ミサイルは、途中で迎撃を避けるために迂回飛行もするから、自分がどこを飛んでいるかチェックするための地形データも持参する。こういう部分もロシアは弱いのであろう。米軍は昔、毛利衛・宇宙飛行士が飛んだ時のスペースシャトルで全世界の地形デジタル情報を計測した。そのため、富士山麓演習場で共同訓練をする自衛隊より、はるかに詳しく場内の地形を知っていたという。

4)ウクライナ軍の士気は旺盛、武器は不足(8/27)

① ウクライナ軍は厳しい戦闘を続けているが、自分の国・郷土・家族を守る戦いであるという自覚と、国際的な援助が支えてくれている自信がある。

② 東部戦線(ドンバス地域)では大砲を激しく撃ち合う消耗戦が続いていて、弾薬数ではロシアが圧倒している。2014年から古い砲弾の改修を進めて侵攻開始前には400万発を備蓄していた、という推計があ

る(ソ連/ロシアの面目躍如という印象だ)。プーチンは長期戦を厭わない姿勢を変えていない。

③ ウクライナ軍の武器・弾薬不足の背景は、もともと旧ソ連製が主だったからであり、NATO加盟の東欧諸国から回してもらっていたが、これもほとんど出し尽くした。米国は長期にわたってウクライナを支援していく構えである。「支援がなければ、ウクライナは2〜3週間しか持たなかったであろう」(マーク・カンシアン 米戦略国際問題研究所顧問)。しかし、米国の在庫も減り始めており、例えば5月にスティンガー(携行型の対空ミサイル)を18年ぶりに1300基発注したが、米国レイセオン社は製造能力不足から納期を26年6月にしてもらったという。

5)核の脅し、崩れる秩序(8/29)

① 1991年のソ連崩壊直後、ウクライナは米露に次ぐ世界第3位の核保有国であったが、94年のブダペスト覚書(p13)で米英露による領土の安全保障と引き換えに核放棄を受け入れた。ウクライナの核弾頭1240発は大陸間弾道ミサイル用で、その標的は米国だったため米も強く放棄を迫り、今後の国作りに必要な米との協力関係構築のために、ウクライナとしては選択の余地はなかった。

② この時、ウクライナ国家安全保障会議書記として深く関わったウォロディミル・ホルブリン氏(83歳)によると;

a)ソ連時代、東部ドニプロでは米東海岸を攻撃できるミサイルを作っていたが、核兵器はソ連が設計し作ったもので、ウクライナ単独で管理する能力はなかった。

b)当時、ウクライナはロシアに対して天然ガス代金として巨額の借金があって、核弾頭に含まれるウラン(? プルトニウムであろう)をロシアに売る形で返済した。核兵器は96年5月31日に全て撤去され、米国防長官、駐ウクライナ米国大使から祝意と感謝の電話があった。

c)ウクライナとしては正しい選択だったと考えているが、当時のミッテラン仏大統領がクチマ大統領との面会時に発した一言は忘れられない。「あなたたちは騙されるだろう」と。

d)ブダペスト覚書の署名国はなぜ、約束どおりウクライナを保護しなかったのか? 署名国はその後、ロシアの安い石油とガスで裕福に暮らし、生活水準も

向上した。彼らは、自分たちがロシアを民主化に導くと単純に信じていたが、現実とは違った。

6)シェルター 一定の役割(8/30)

今回の戦争で、ウクライナの大きな建物、個人の住宅、あるいは地下鉄などが、シェルター、避難場所、隠れる場所として役に立っていることが報じられた。そこで、日本はどうだ? どうする? という記事なのだが、私としてはこれをどのように評価すべきか、わからない。日本の、平野に立地することが多い都市で、家々が密集して空地も少ないという条件を考えると、無いものねだりではないのか、と。それより、必ず日本を襲う地震や台風・洪水に対しての安全を確保することが先なのではないか、と。

22.8.29 ロシアはヨーロッパに売れなくなった天然ガスを燃焼処分(flaring)している (BBC)

・サンクトペテルブルク近郊のノルドストリーム(ドイツ向け海底パイプライン)発進基地の近くで、6月以降、大きな炎が見える。売る相手がおらず、LNGにも転換できないから燃やしているのであろう。推定で日当たり434万m³、1000万ドルに相当。

22.9.5 ロシア軍、給与未払いで士気低下(英国防省、時事通信社)

① ウクライナ侵攻する露軍兵士に十分な給与が支払われておらず、士気低下をもたらしている。本給+戦闘ボーナスのうち、後者が支払われていない可能性がある。非効率な軍の官僚機構や、司令官の間にはびこる不正のため。

② 露軍はこれまでも、制服、武器、食糧などの兵站が恒常的に不足している。

22.9.5 駐ウクライナ日本大使館再開へ(読売新聞)

・日本大使館は3月にポーランドのジェシユフへ避難したまま、キーウに戻っていない(G7の中で唯一)。松田大使が今回キーウを訪れて、再開のために大使館の状況などを確認したところ、被害はないとのこと。しかし課題は警護であって、他国は軍部隊を派遣しているのだが(米ならば海兵隊)、日本はどうするか? (こんなこと、必要な法改正をし、相手国の了解をとって自衛隊を派遣すればよいではないか。自衛隊を海外に出すなど言い出すであろう勢力を気にして、大使館再開を遅らすよりはるかに国益に適うだろう。)

22.9.8 情報戦で引っかき回されたプーチン大統領 (斎藤彰・元読売新聞アメリカ総局長、Wedge)

① プーチンの誤算の背景には、やはりロシア情報機関の楽観的見通しがあったことが、ワシントンポスト紙の調査報道で明らかになった。同紙は開戦6カ月を迎えるのを契機にベテラン記者を総動員し、米欧、ウクライナの政府・軍・情報関係者などに精力的なインタビューを行って、その結果を数回に分けて報道した。

② 注目されるのは、クレムリンの戦争立案・遂行に中心的役割を果たしてきた「連邦保安庁(FSB)」だ。19年までは「ウクライナ課」は30人程度のスタッフだったが、今年2月(もっと早くからだと思像するが)には160人に増員され、ウクライナ各州にスパイを送り込んでネットワークを作り上げていた。そして、露軍が展開すべき具体的作戦、予想されるウクライナの反撃などについて、クレムリンに詳細に報告していた。その核心部分は、「ウクライナ政権は侵攻開始後、短時間のうちに崩壊する」という見通しであった。

③ その見通しに基づき、傀儡政権設立準備を進めて中心人物との根回しも進めていた。その中にはかつてウクライナ大統領を務め、2014年の政変でロシアに亡命したビクトル・ヤヌコヴィッチ氏などがいた。しかし、これらの人々はウクライナ情報機関に既にマークされていた。ロシア側はこのような警戒に気付くことなく、侵攻開始後にキーウに入って秘密工作をする要員のアパート確保や、政権樹立後にモスクワからやって来る多くの要員の受け入れ準備にいそしんでいた。

④ ウクライナ側の話によると、露側要員の何人かは指示どおりにウクライナ国防省の作戦妨害を始めたが、秘密工作資金を着服したり、侵攻開始後に嫌気がさして寝返った者もいた。

⑤ FSBは実は、ウクライナ国民を対象に広範囲にわたる独自の世論調査を密かに行っていた。それによると回答者の大多数が、「ロシアに占領されたら徹底的に抵抗する」と答えており、「ロシア軍を解放者として歓迎する」空気はなかったにもかかわらず、速やかに親露体制を構築できるという報告がなされていた。この齟齬の理由は定かではない。ロシア軍参謀本部情報総局(GRU)も、FSBとほぼ同じ報告をクレムリンに上げていた。

⑥ 一方のウクライナ側の治安・保安体制は当初は堅固とは言い難く、ロシア側のスパイ潜入やかく乱工作にかなり手を焼いていたが、米中央情報局(CIA)、英秘密情報部(MI6)などからの支援を得て、内通者一掃などが行われて立て直しができた。

⑦ CIAを中心とする米各情報機関は、侵攻開始1年以上前からクレムリン、軍、情報機関内部にスパイを潜り込ませ、ロシアがウクライナ侵攻準備に乗り出していることを察知していた。そして21年10月にバイデン大統領に報告し、その指示で数人からなるインテリジェンス・チームをモスクワに派遣、プーチンに直接面談して「クレムリンの意図は掴んでいる。もし侵攻に踏み切れば、ロシアにとっても深刻な結果になる」、と警告した。

⑧ 米情報チームは、英仏独などの西側同盟国首脳にも同様の説明を行って、それぞれの外交チャンネルでクレムリンに侵攻を思いとどまるよう、働きかけするように促した。このうち、英国はMI6を通じてロシア侵攻計画をある程度まで把握しており、米情報と付き合わせた上で確信し、他の同盟国にも警報を発していた。ところが、仏独両首脳は懐疑的であった。ブッシュ(子)政権時代に、2003年のイラク戦争開始の口実になった大量破壊兵器保有説に振り回された苦い経験にも言及した上で、「侵攻があるとは思わない。我が国の情報機関は察知していない」という反応であった。

⑨ しかし、米情報当局者が「ロシア軍侵攻切迫」を理解させるのに最も苦勞した相手は、ゼレンスキー大統領以下のウクライナ政府高官であった。21年11月に、ブリンケン米務長官がゼレンスキー大統領を英国グラスゴーに密かに招いて、詳細な情報を伝え厳重な警戒を促したが、大統領は「過去に何度もロシアは同じようなフェイントをかけてきた」などと半信半疑だった。その後も、クレバ外相などがワシントンを訪問してもっと詳細な説明を受けたが、2/24の侵攻開始直前まで信じることはなかった。米側担当者は、ウクライナ内部にロシア側の「モグラ」が入り込んで暗躍していることは見え見えなので、あれ以上の核心に触れる情報を与えることは避けた、と述べている。7月に入ってゼレンスキー大統領はバカノフ情報局長の解任によりやく踏み切るなど、大幅な人事刷新をしたが、米側の後押しがあったことは間違えない。

終わりに

「21世紀のヨーロッパで何故？」というようなある種の好奇心が、不条理で残虐な、兄弟殺しにも似たこの戦争に対して湧き、主に歴史面や地政学的側面、軍事技術面に関する情報を2月以来集めてきた。2019年9月に初めてロシアを旅行し、サンクトペテルブルクとモスクワの街の美しさに感動した記憶が新鮮だから、よけいに「何故？」と思わざるをえなかった。その情報を整理した最後として、いくつかの私見を書かせて頂きたい。Ifに関わることだから難しいのだけど。

1)この戦争を避けることはできなかったのか？

① プーチンは、対外的には「ウクライナのNATO加盟を許さない」という言い方をし、国内向けレトリックとしては「ウクライナのネオナチ勢力が東部の親露の人々を虐待しているから、彼らを救う」として「特別軍事作戦」を始めた。もしウクライナが、EU加盟は目指すけどNATO加盟は断念するとしていたら、プーチンは侵攻しなかっただろうか？

これがNoであったことが、9/14のロイター通信社報道でわかった；「2/24の侵攻開始時点で、ウクライナがNATO加盟を断念するという条件で大規模な衝突を回避する暫定合意がまとまっていたが、プーチンが却下して、さらに侵攻目的にウクライナ領土の併合を追加した」。9/16の上海協力機構首脳会議(ウズベキスタンで開催)後の自らの記者会見でも、「ドネツク・ルハンスク両州の[解放]まで作戦を継続する」と述べている。要するに、初めから侵略戦争をする気であったのだ。

② 22年1月にプーチンが、大規模兵力の国境線集結という威嚇を背景に再度、西側に求めたNATOのこれ以上の拡大をしないという文書約束を、アメリカは「NATOはオープンドア・ポリシーである」として拒否した。どんな文明でも勢力圏の限界はあるのだから、アメリカは自分たちの西欧文明の及ぶ端はポーランド(カトリック)～ウクライナ(東方正教)の間である、という自制をしても良かった、と私は思う(もちろんウクライナに納得させた上で)。ロシアが欧米に対してあからさまに敵意を示すようになったのは、2008年のNATO首脳会議で、ウクライナとジョージア(ともに旧ソ連邦)の将来加盟を認めたことがきっかけである。今回、「NATOを拡大しないと約束はできない」と言ったのはアメリカなのに、ウクライナがロシアの八つ当たりの身替わりになっているようで、気の毒である。

③ しかし、p4, 14で紹介したプーチンの世界観やピョートル大帝への憧れ、つまり強大なロシア(帝国)を復活するためにウクライナを絶対に版図に入れるというのがプーチンの意思であったのなら、西側が何を妥協しても戦争は避けられなかったのであろう。

④ とは言えプーチンも、「こんなに長期に及ぶ犠牲の大きな全面戦争をしてまでも」という覚悟ではなかったはずなので、p19に紹介した「ウクライナでの世論調査」の結果がなぜ正しくプーチンに報告されなかったのか、あるいは報告されている、それを却下して報告を差し替えさせたのか(ウクライナがそんなに強いはずはない)が鍵になる。私はプーチンによる差し替えがあったと思う。

⑤ 2014年のクリミア併合は短期戦で終わったから西側が軍事援助をする間もなかったが、その後の経済制裁がもっと強いものであったならば、今回プーチンに躊躇させるきっかけになった可能性はある。むしろ、ドイツを筆頭にヨーロッパがロシアエネルギー資源への依存度を高めてきたから、厳しい制裁は今度もないだろうとプーチンに期待させたであらう。

2)この戦争はどう終わるか？

① TVなどに登場する多くの専門家も言っているように、この戦争はまだ続き、死者と破壊とが積み上がっていくのであろう。

② p3で紹介したシナリオのうち外交努力は、今も深く静かに接触が続いていて、とつぜん表に現れてくるのかもしれない。ロシアは領土を広げてはいるから応じやすいであろう。しかしウクライナは領土の一部を奪われ、町が壊され、市民が虐殺もされたのだから、安易に交渉に応じられるはずがない。どこまで領土を奪還したら良しとするのかも、難しいであろう(現時点での最終目標はクリミアも含む2014年より前の国土)。さらに、戦争で受けた被害の賠償、ウクライナの安全保障を今後どうするのか(NATO加盟の可能性は高いと思う)、というような難問も控えている。一方、プーチンの支持は揺るぎないようであるが、戦争の継続・その苦戦程度によっては突然、失脚するという可能性も無くはない。

③ 戦場で起こるかもしれない変化は、9月に入ってから伝えられるようになった、ウクライナ軍の攻勢で見えてくる。ロシア兵はこの戦争の大義を感じてはおらず、補給や兵士数も不足気味である。この3つは常に士気を低下させる。さらに、最近登場してきた西側供与の新兵器(ハイマース＝高機動ロケット砲やGPS誘導砲弾の弾着の正確さ、対レーダーミサイルなど)の威力を肌身で感じれば一層、浮足だつてあろう。ある前線で起きる小さな崩壊が、全戦域に伝わることもあり得るのではないかと。

しかしその場合、プーチンがどのように敗北を繕い、戦争終結に持っていくのであろうか。あるいは核に手を出すのだろうか？ 独裁者は常に、国家と自分個人の運命を冷静に分離できずに、同一視してしまうものらしい。

以上